

今後発生が想定される極めて規模が大きい災害時の応援職員派遣アクションプラン 策定協議のための関係者会議（協議会）・ワーキンググループ（WG）

資料 1－3

協議会

本協議会の対象となる「今後発生が想定される極めて規模が大きい災害」とは、
「国において特別の立法措置及び被害想定が定められている災害（※）」を指すものとする。
※令和8年4月時点において、南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝及び千島海溝周辺海溝型地震の3つ。

- 各災害ごとのアクションプランの構成、基本方針などを協議・決定し、協議会の下に設置されるWGにおける議論を踏まえ、最終的にアクションプランの合意を行う場
- 構成員等
 - ・ 宇田川真之氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所 客員研究員）
 - ・ 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、中核市市長会
 - ・ 令和8年度「応急対策職員派遣制度に関する要綱」に定める地域ブロック幹事都道府県（秋田県、栃木県、長野県、兵庫県、鳥取県、宮崎県）及び東京都
 - ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の主な受援道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県）
 - ・ 指定都市（札幌市、仙台市、熊本市）
 - ・ 総務省自治行政局公務員部応援派遣室（オブザーバー）
 - ・ 内閣府防災担当、消防庁防災課

【協議会における協議・決定事項】

- ・ WG協議における基本方針（応援編成計画の決定方針、想定される論点の整理等、WGにおいて議論すべき項目の整理）
- ・ アクションプラン（WGにおける議論を踏まえ、最終決定）

【WGにおける論点】

- ・ 想定する災害、適用基準
- ・ 応援編成計画（応援県と受援県の組合せ）
- ・ 応援体制、受援体制、実効性確保のための取組 等

<南トラWG> ※検討終了

- ・ 応援編成計画、半割れ時の対応方針案等を決定
- 南海トラフ地震APを令和6年度内に策定済み

<首都直下WG> ※検討終了

- ・ 応援編成計画、実効性確保のための取組等を決定
- 首都直下地震APを令和7年度内に策定済み

<日本海溝・千島海溝WG>

- ・ 令和8年度内の策定を予定
- ・ 応援編成計画
- ・ 寒冷地に対する応援体制
- ・ 北海道への進出手段 等